

Title	法学研究 第八十一巻総目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2009
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.82, No.3 (2009. 3) ,p.175- 183
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	論説
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20090328-0175

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

法学研究 第八十一卷

(平成二十年 自一號 至十二號)

総目次

論 説

	号	頁
梅謙次郎『最近判例批評』の商法学的意義—現代商法学のために—	一	高田晴仁
廣東における農民自衛軍の制度化と發展の過程（一九二四年～一九二七年）	一四	阿南友亮
—国共合作期における革命軍隊の基盤形成—		
裁判論緒編		
脱法的条項の効力規制について（二・完）	二	伊東乾
—括支払いシステム契約における代物弁済条項および債権譲渡契約における停止条件	二五	片山直也
条項をめぐる近時の二つの最高裁判決を契機として—		
ジャワ島中部地震災害支援からみえてくるもの		
—日本のソフト・パワーに関する批判的考察—		
ブラジル消費者保護法典におけるマーケティング規制の背景	三	山本信人
—集団的利益 (interesse difuso) を考慮した「勧誘」概念の構築に向けて—	三三	前田美千代

国際法史の問題としてのスイスの「独立」(一)	四	一 明 石 欽 司
—「ウエストファリア・システム」という名の幻想—		
一九世紀後期・ドイツ普通法学における法諺『代価は物の地位を襲い物は代価の地位を襲う』について(一) —現代ドイツにおける物上代位論の前史として—	四	元 水 津 太 郎
国際法史の問題としてのスイスの「独立」(二・完)	五	一 明 石 欽 司
—「ウエストファリア・システム」という名の幻想—		
一九世紀後期・ドイツ普通法学における法諺『代価は物の地位を襲い物は代価の地位を襲う』について(二・完) —現代ドイツにおける物上代位論の前史として—	五	三 水 津 太 郎
日中関係と国内政治の相互連関	六	一 国 分 良 成
—近年の関係改善をめぐって—		
マッカーサーと『バターンボーアイズ』(一)	六	三 増 田 弘
—日米開戦からバターン『死の行進』まで—		
ドイツ民事訴訟法における一方的訴訟終了宣言について(一)	七	一 坂 原 正 夫
マッカーサーと『バターンボーアイズ』(二・完)	七	三 増 田 弘
—日米開戦からバターン『死の行進』まで—		
ドイツ民事訴訟法における一方的訴訟終了宣言について(二)	八	一 坂 原 正 夫
共通善の政策学—ポスト実証主義の政策科学—	八	三 菊 池 理 夫
ドイツ民事訴訟法における一方的訴訟終了宣言について(二)	九	一 坂 原 正 夫
日露戦争における日本在外公館の「外国新聞操縦」	九	三 松 村 正 義
—アジアと大洋州で何をどう広報したのか—		
ドイツ民事訴訟法における一方的訴訟終了宣言について(四・完)	十	一 坂 原 正 夫

特集

解題

ブラジル移民一〇〇周年・慶應義塾創立一五〇年記念日伯比較法シンポジウム

日本側報告の記録

論説

日系ブラジル人労働者と外国人労働者法制の課題

一 池田真朗

五 山川隆一

三 太田達也

三 宮島司

三 池田真朗

二 北居功

一 青木淳一

一 前田美千代

一 木浩一

販売・勧誘ルール、広告的申込み、情報提供義務

—ブラジルと日本の消費者法比較—

日本における消費者団体訴訟制度

—交渉と日本人の契約意識—

電気通信分野の市場自由化とユニバーサルサービス

十三 一 青木淳一

社会実験と法制度の設計

十三 元大橋洋一

マンハイムのファシズム論

十二 豊蔵山宏

株式制度の想定外利用と従業員持株制度	十三	毛 加 藤	修
経済法学会の発足とその創生期の活動に見る問題意識	十三	兎 来 生	新
米国 LNG 輸入基地規制をめぐる連邦法の適用理論に関する一考察	十三	草 雜 真	一
—連邦天然ガス法三条及び七条を中心として—			
抵当権の複数の被担保債権中の一個債権の保証人による代位弁済と			
抵当不動産売却代金の配当	十二	斎 藤 和 夫	
—H17／1／27最高裁判決の「事案分析（利益状況分析）」—	十二	丸 坂 原 正 夫	
オーストリア民事訴訟法と訴訟終了宣言	十二	三 水 津 太 郎	
ドイツ倒産法における物上代位	十二	堀 满 彦	実
—倒産管財人の処分による代位物の規律—			
情報通信制度の変容—レイヤー型規制の意義—	十一	立 花 亨	
「狩猟の場」の議論を巡って	十一	高 橋 满 彦	実
土地所有にとらわれない「共」的な資源利用管理の可能性—	十一	曾 谷 実	
イスラム金融とその可能性	十一		
建築基準法上の二項道路と条例等による協議手法	十一		
—協議内容違反と自治体による民事訴訟の可否—	十一		
情報公開訴訟における損害賠償請求事件の構造	十一		
—不開示決定の違法性を請求原因とする場合を中心にして—	十一		
労働契約における使用者の安全配慮義務	十一		
—労働者の身体的・精神的過労、ストレス等による労災事案を中心として—	十一		
英國土壤汚染地法の諸問題	十一	墨 仲 田 孝 仁	

行政裁量と判断過程統制	十二	西川 橋 本 博 之
行政機関の保有する個人情報の適正な管理・利用・外部委託に関する一考察	十三	西川 皆川 治 廣
電力自由化の動向と課題	十四	
教員免許の失効と地方公務員の身分取扱いに関する一考察	十五	矢島 正 之
—教員免許更新制度を手がかりとして—	十六	
都市計画法五三条と損失補償の要否	十七	渡井 理佳子
料金規制の政治経済学	十八	山内 弘 隆
Neuere Entwicklungen der örtlichen Selbstverwaltung in Japan und ihrer verfassungsrechtlichen Verankerung	十九	K.K. SAITO, Makoto

資料

バンジャマン・コンスタン『征服の精神と篡奪——ヨーロッパ文明との 関わりにおいて』(一)	八	堤 林 恵 訳
フランス民法典への信託の導入	九	堤 林 恵 訳
バンジャマン・コンスタン『征服の精神と篡奪——ヨーロッパ文明との 関わりにおいて』(二)	九	ピエール・クロック 平野裕之／訳
バンジャマン・コンスタン『征服の精神と篡奪——ヨーロッパ文明との 関わりにおいて』(三)	十	堤 林 恵 訳

スウェーデン法精神医学的保護に関する法律の改正

—開放的保護の導入—

バンジャマン・コンスタン『征服の精神と簞笥——ヨーロッパ文明との

関わりにおいて』(四)

十一 雪坂田 仁
十二 堤林劍／訳

判例研究

〔商法〕

商法研究会

四八三 会社分割後の新設会社による商号の統用と債権者保護

一一岡本智英子

四八四 退職取締役に対し会社の内規に基づいた退職慰労金を支給しない場合に代表取締役の損害賠償責任を否定した事例

二 爪藤田祥子

四八五 新株が著しく不公正な方法により発行されたものであつたとしても新株発行の無効原因とはならないとされた事例

三 丸 笹岡愛美

四八六 プロ野球選手の氏名及び肖像の商業的利用権（パブリシティイ権）が統一契約書一六条によりプロ野球球団に独占的に使用許諾されていると認められた事例

四 老 謙訪野 大

四八七 洋服販売業の営業譲渡を受けた会社が、譲渡会社の屋号を商号として統用した場合、商法二六条一項の類推適用が否定された事例

五 七 菅原貴与志

四八八 報酬支給の対象となる取締役は、株主総会に提案された取締役報酬議案の内容が不当であることを理由として、提案した取締役に取締役の第三者に対する責任を追及することが認められないとされた事例

六 二 九 重田麻紀子
七 三 一 肥塚肇雄

<p>〔下級審民訴事例研究〕</p> <p>〔民事訴訟法研究会</p> <p>...民事訴訟法研究会</p> <p>...民事訴訟法研究会</p>	<p>一、会社法四三三条二項三号の「請求者」には、請求者と一体的に事業を営んでいる親会社が含まれるとされた事例 二、会社法四三三条二項三号所定の「競争関係」には、近い将来において競争関係に立つ蓋然性が高い場合も含むとされた事例 二重無権の抗弁が認められた事例 株式移転により完全親会社の株主となつた者は、完全子会社の取締役等役員の責任を株主代表訴訟で追及することができないとされた事例 日刊新聞社において社員株主制度に基づくルールに従わない株主譲渡の可否</p>	<p>八二五 長畠周史 九二七 高田晴仁 十 兮金尾悠香 十一〇 来住野究 一一六 小原将照 一二七 村田典子 一三〇 河村好彦 一三一 中島弘雅 一三二 山本和彦</p>
<p>〔下級審民訴事例研究〕</p> <p>...民事訴訟法研究会</p> <p>...民事訴訟法研究会</p> <p>...民事訴訟法研究会</p>	<p>四一平一九一（民集六一卷二号七一一頁） 四二平一七八（民集六〇卷一〇号一一八頁） 四三平一九二（民集六一卷二号五六六頁） 四一平一八八（民集六〇卷八号三三四頁） 四五平一九三（民集六一卷九号三四〇〇頁）</p>	<p>一一八 小原将照 一二九 村田典子 一三〇 河村好彦 一三一 中島弘雅 一三二 山本和彦</p>
<p>57</p> <p>高松高裁平成一九年二月二二日判決（高松高裁平成一七年（未）四〇〇号・同一 八（未）一九二号）損害賠償請求控訴、同附帯控訴事件、高等裁判所民事判例集 六〇卷一号一頁）判例時報一九六〇号四〇〇頁、判例タイムズ一二三五号一九九頁</p>	<p>六二三 石渡哲</p>	

(原審 徳島地裁美馬支部平成一七年一〇月二五日判決)

外国国家の大使館用の土地建物取得及び取得費用融資の仲介を内容とする仲介契約に基づく報酬請求の訴えについて、外国国家の民事裁判権免除が認められた事例

東京地裁平成一七年一二月二七日判決（東京地裁平一五（ワ）第二九七二六号）報酬金請求事件、判例タイムズ一二三三号二八七頁、判例時報一九二八号八五頁

動産引渡請求控訴事件、同付帶控訴事件東京高裁平一六（ネ）第三六七九号、平一九（ネ）第四四二号

平一九・三・一四第九民事部判決＝判タ一二四六号三三七頁

原審東京地裁平一四（ワ）第二六四二七号、平一六・六・一〇判決＝判タ一一八五号三一五頁

八二三芳賀雅顯

九三三上威彦

〔民集未登載最高裁民訴事例研究〕

民事訴訟法研究会

将来の給付の訴えを提起することができる請求権としての適格を有しないものとされた事例

最高裁平成一九年五月二九日第三小法廷判決（最高裁平成一八年（受）第八八二号、横田基地夜間飛行差止等請求事件）

離婚の訴えにおける別居後離婚までの間の子の監護費用の支払を求める旨の申立てと裁判所の審理判断の要否離婚等請求本訴、同反訴事件、平成一九年三月三〇日最高裁判所第二小法廷判決（最高裁平一七（受）第一七九三号）裁判所時報一四三三号一二八頁、家裁月報五九卷七号一二〇頁、判例タイムズ一二四二号一二〇頁、判例時報一九七二号八六頁

七二毛鈴木貴博

四二〇四渡辺森児

21

20

19

59

58

介護サービス事業者が介護給付費等の請求のために審査支払機関に伝送する情報を利用者の個人情報を除いて一覧表にまとめた文書が、民訴法二二〇条四号ニ所定の「専ら文書の所持者の利用に供するための文書」に当たらないとされた事例平成一九年八月二三日第二小法廷決定（最高裁平成一九年（許）第一八号文書提出命令に対する抗告審の変更決定に対する許可抗告事件、判例タイムズ一二五二号一六三頁、判例時報一九八五号六三頁）

十一〇〇坂原正夫

紹介と批評

水羽信男著『中国近代のリベラリズム』

特別記事

礮部靖君學位請求論文審查報告

林鳳芳編著《俗語》、《詞文叢查》等書。

李成日君學位請求論文審查報告

石川忠雄先生追悼記事

金宗荀君學位請求論文審查報告

日脇作三先生作譜文譜一卷之二

宮下雄一郎君学位請求論文審査報告

倉科岳志君学位請求論文審査報告

岩谷將君學位請求論文審查報告

通志

·十一
·九嵯峨

隆